

6/11

総評労働者との固い意志統一の下、

6.13 全国西青学政集会に結集

6.23 全国統一行動に前進せよ

全米大の全米の学友諸君。6月2日 沖縄全米の労働者は米軍の露骨な武力弾圧に屈せず、24時間ストを戦力的に押しぬいた。更に6月には再度の決起を準備し、7月の十割年休を行使した。これらは前進しようとしている。本土に於ても41の沖縄戦争の庄的昂揚の上に更に沖縄県民との連帯を固めるべく総評労働者は6-23反安保実行委統一行動を焦夷に7月13日スト体制の構築を準備している。一方労働斗争の面においても、全日的大學生の決起は教官を巻き込んだ斗争への質的転換を促進している。即ち大学立法に反対する日教組総評の共闘組織が結成され、6-10を第一波に7-10迄4波の統一行動に突入している。

しかし政府独占はASAC成権に見るように米帝の相対的地位の中で、国内体制の帝国主義的整備を進行し、国際化時代に大膽に果敢をうっている。その一環として大学の臨時立法法についてもその内容において一定の譲歩を余儀なくされ乍ら今も制定の意図を弱めようとはしていない。我々は昨年来、米帝の相対的地位の低下、再編成をめぐり帝国主義間の矛盾の増大化に注目し、全世界の反帝平和勢力を固く連帯するネオ・バトナム戦争を遂げることが現実的に可能であるとして、反戦斗争を押しぬいてきた。そのような防共共闘、全世界的な反帝戦線の闘いの成果が6-13の北爆停止声明であり、6-19の米軍撤退に他ならない。また労働組合の根本を独占の帝国主義的国内体制整備の政策に見出し、その意味で労働者の反合理化闘争、沖縄基地撤去即時返還、安保放棄の斗争と機械的に分断された闘争ではなく、有機的に結合されるべきものであるとして押しぬいてきた。今我々ははっきりと明言できる。即ちこうした視察に基く全国的な運動の昂揚が起らんとしているのだ。つまり6-23を中心として7月13日ストに向き、労働中保を結合し、日本独占に反対する全ての階層を巻き込んだ斗争である。この様な全国的な反独占斗争の台流昂揚の中で総評労働者の政治集会もその意又は極めて大である。全米の労働者6-13は全国西青学政集会に結集し、労働者階級との共闘を更に堅め、6-23斗争の庄的昂揚に向け強固な意志統一を勝ちとるべきではないか。この様な防共共闘、全ての反独占斗争の台流こそが反独占統一戦線の形成を促進し、ミソカを濃縮倍加させていくのである。この総体としての斗争の昂揚に向け、6-13に積極的に結集し、市大におけるスト権確立を中心とする斗争体制確立に邁進しようではないか。

人民学同アポール